

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	消防指令センター整備事業						担当部	消防本部							
	会計区分	一般会計			事業類型	施設整備系		担当課	消防総務課							
	事業期間	平成22年度			～	平成30年度以降		担当係	庶務係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 安全・環境		3 消防・救急		1 消防・救急体制を強化します									
		副目的	31-4													
	予算区分	款	9		項	1		目	3		大	3		中	2	
	根拠法令・個別計画	消防庁次長通知「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進について」														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	複雑多様化する消防需要への対応及び消防事務の高度化による消防力の強化を図るため、消防通信指令に関する事務を共同で管理、執行し運用する施設設備の整備を図る。 (平成28年4月運用開始予定)														
	内容 (手段)	<p>【事業工程】</p> <p>平成24年度 基本設計委託(デジタル消防救急無線)</p> <p>平成25年度 地質調査委託(消防指令センター施設整備事業) 実施設計(デジタル消防救急無線設備総合構築事業) 基本・実施設計委託(消防指令センター施設整備事業)</p> <p>平成26年度 建設事業(消防指令センター施設整備事業)</p> <p>平成26・27年度 整備事業(デジタル消防救急無線設備総合構築事業)</p> <p>平成28年度 4月運用開始予定</p> <p>◆平成25年度実施内容 消防救急無線は、電波法関係審査基準に基づき平成28年5月末を期限にデジタル方式に移行しなければならない。このため、デジタル方式に移行する実施設計を委託する。また、消防指令センター施設の建築に伴う設計及び地質調査を実施する。</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳 手数料(確認申請手数料367千円) デジタル消防救急無線整備事業(実施設計委託:14,700千円) 消防指令センター施設整備事業(基本・実施設計委託11,550千円) 地質調査委託(735千円)</p> <p>◆平成26年度実施内容及び直接経費の内訳 旅費(工場検査等150千円) 需用費(デジタル無線申請印紙代327千円) 役務費(消防指令センター施設整備事業建築完了検査手数料95千円) 委託料(デジタル消防救急無線整備事業監理委託6,561千円) (消防指令センター施設整備事業監理委託8,163千円) 電波障害調査(309千円) 消防指令センター施設建設工事費(335,000千円) デジタル消防救急無線整備工事(1,011,897千円) 負担金(水道新加入者分担金等1,822千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円		4,935	27,352	1,364,324	
		正職員	従事者数	人		1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	0	5,260	5,260	5,260
		その他職員	従事者数	人		0.00	0.00	0.00
			人件費	千円		0	0	0
	費用合計	千円	0	10,195	32,612	1,369,584		
対前年比	%			#DIV/0!	319.8	4,199.6		
財源	一般財源	千円	0	6,528	12,272	106,024		
	国・県支出金	千円		0	0	0		
	その他財源	千円		3,667	20,340	1,263,560		

業 績	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	業 績	作業部会運用グループ 会議	事業	目標		—	12
実績					7	40	
運用グループ無線・セ ンター担当者会議		事業	目標		—	—	12
			実績		8	40	
その他打合せ会議		事業	目標		—	—	2
			実績		9	4	
成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26	
作業部会運用グループ 会議	事業	目標		—	12	12	
		実績		7	40		
運用グループ無線・セ ンター担当者会議	事業	目標		—	—	12	
		実績		8	40		

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	消防指令センター施設整備事業については、計画どおり実施設計及び地質調査を実施して建築確認申請を提出した。 デジタル消防救急無線設備については、計画どおり実施設計が完了した。				
		事業実施における課題	6消防本部が共同で行う事業であるため、協議を重ねて統一を図ることが必要である。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	当市の高機能消防指令設備は平成16年に構築されて以降、毎年設備保守をしているが老朽化が進み、故障等も増えている。このまま更新をしないと修理部品等の調達 が困難となり、最悪119番の受付及び出動指令ができなくなる。 また、消防救急無線は電波法関係審査基準に基づき平成28年5月末を期限にデジタル方式に移行しなければならない。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	運用グループ会議等の内容を強化し、地域状況の把握に努め、設置費用、維持管理費用等の低減化を検討し事業を進める。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)			
		判定理由	6消防本部が共同で消防通信指令業務を運用することにより、設置費用や維持管理費用の低減化が見込まれ、災害発生状況や車両出動状況を一元管理することにより、消防相互応援協定による応援出動を迅速に行うことが可能であるため。				
		27年度以降の改善案	維持管理費用等の調査研究により、費用の低減化を図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。